

平成30年度 仙台商工会議所 震災復興支援事業

震災から8年 復興の先を見据えた活力ある仙台を目指して



国・県に対する早期復興に向けた要望活動

東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会(いずれも仙台商工会議所が事務局)で、国の関係省庁や宮城県などに対し、復興に向けた諸課題の早期解決を要望。写真は吉野正芳復興大臣(当時)に要望書を手渡す東北六県連の鎌田会長(7月19日)。



マル経融資震災対応特枠の利子補給

マル経融資(小規模事業者経営改善資金)の震災対応特枠を利用した小規模事業者に対して、仙台商工会議所およびみやぎ仙台商工会が当該融資にかかる3年間分の利子を全額補給し、その費用を仙台市が補助。平成22年度から実施している。

平成30年度推薦件数(平成31年1月31日現在)

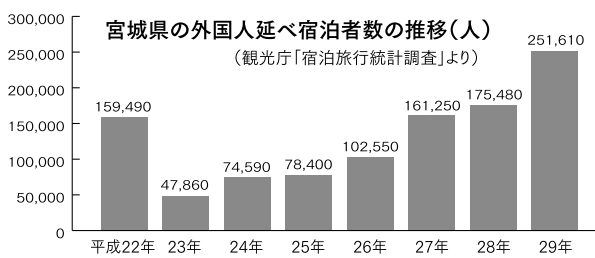
	件数	金額
マル経融資全体	166件	10億6270万円
うち震災対応特枠	48件	2億5700万円

訪台ミッションの実施

東北六県商工会議所連合会として、台湾と東北地方の、インバウンドを含めた双方向交流のさらなる拡大を図るため、3回目となる台湾ミッションを実施した(12月13日～16日)。東北観光推進機構と連携し現地イベントに参加したほか(写真)、地元経済団体関係者と交流・懇談し、福島をはじめとする日本食品への輸入規制緩和を働きかけるなど関係強化を図った。

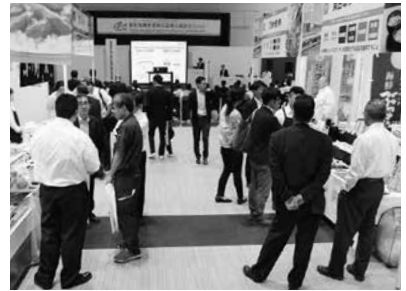


東日本大震災で東北を訪れる方は激減しました。しかし、この数年は回復基調で、宮城県にも震災前を大きく上回る外国人の方がお越しになっています。これは、地域の魅力や東北の元気を的確に発信できている、ひとつの指標と言えるでしょう。仙台商工会議所は、仙台・宮城・東北が、魅力あふれる地域として、国内外からより多くの方々に足を運んでいただけるよう、復興の先を見据え、今後も各種事業を展開していきます!



販路回復・開拓支援事業

バイヤー経験者のコーディネーターが常駐し販路開拓に関する企業の相談に対応。「伊達な商談会」をはじめ、今年度で4回目となる「東北復興水産加工品展示商談会」(写真)などを通して事業所の販路開拓をサポートした。



特に今年度は、新たに七十七銀行と「海外ビジネス支援等に関する協力協定」を締結。当所職員である経営支援員1人を1カ月間同銀行のシンガポール駐在員事務所に派遣して現地のマーケット動向を調査するなど、海外への販路拡大支援強化を図った。

平成30年度全商談集計結果(平成31年1月31日現在)

個別商談会	集団型商談会	現地開催型商談会	合計	成約率
234件	300件	252件	786件	24.3%

福島県産品の購入を通して復興を後押し

宮城県商工会議所連合会で「福島応援ギフトセット」を制作した。本事業は平成27、29年度に原町、28年度に相馬商工会議所との連携で実施しており今年度は再び相馬と連携。県内6商工会議所の議員事業所を中心に合計約200セットを購入いただいた。



交流人口・インバウンド拡大への取り組み

東北六魂祭から装いを新たに仙台から再スタートした「東北絆まつり」を今年度は盛岡市で開催(写真)。6月2日、3日の2日間で約30万人が来場した。秋には東京の青山まつりと連携して都内で祭りのPRを行うなど、東北の元気発信と観光客誘致を図った。

また、こうした東北六市のネットワークを生かしてタイのバンコクでプロモーションを実施するなど、海外に向けた情報発信にも努めた。

さらに、仙台市などとともに、接客外国語セミナーや、外国人観光客の増加を見据えたキャッシュレス化の実証実験を行うなど、受け入れ体制の強化に取り組んだ。

